



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理 (氏名) 大銀 賢司 (TEL) 092-472-7311
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,752	10.0	3,544	6.6	3,934	5.0	2,779	0.6
2023年3月期	45,223	13.1	3,326	28.9	3,748	25.5	2,763	34.7

(注) 包括利益 2024年3月期 3,615百万円(16.2%) 2023年3月期 3,110百万円(49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	343.79	—	12.4	10.0	7.1
2023年3月期	340.03	—	13.7	10.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 29百万円 2023年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,117	24,073	57.4	2,915.60
2023年3月期	37,442	21,684	56.8	2,632.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,583百万円 2023年3月期 21,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,496	△1,253	△1,236	6,751
2023年3月期	2,128	△1,569	△1,083	7,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	85.00	135.00	1,095	39.7	5.4
2024年3月期	—	70.00	—	71.00	141.00	1,142	41.0	5.1
2025年3月期(予想)	—	53.00	—	60.00	113.00		39.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	6.9	1,600	△9.0	1,650	△18.8	1,080	△23.9	133.50
通期	51,000	2.5	3,300	△6.9	3,400	△13.6	2,300	△17.3	284.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社(社名) RIX INDIA MANUFACTURING PVT. LTD.、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,640,000株	2023年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	551,303株	2023年3月期	558,451株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,086,256株	2023年3月期	8,128,527株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,687	11.8	2,863	12.0	3,261	10.3	2,337	7.1
2023年3月期	36,402	12.9	2,556	17.3	2,957	15.3	2,182	23.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	288.72		—					
2023年3月期	268.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	33,317		18,376		55.2	2,268.70		
2023年3月期	30,278		16,839		55.6	2,080.68		

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,376百万円 2023年3月期 16,839百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月30日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な高インフレは鈍化の傾向が窺えるものの、依然として継続しており、サービス産業における個人消費の一段の影響もあり、景気減速が続きました。また、製造業においては地域及び需要分野によって回復の傾向に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が単月で過去最高を記録するなど、サービス産業におけるインバウンド需要は継続して回復しております。製造業に関しては海外経済の持ち直しの影響を受け、設備投資に増加傾向が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、2024年3月期連結業績は、売上高497億52百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益35億44百万円（同6.6%増）、経常利益39億34百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億79百万円（同0.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、中国の景気減退による鋼材需要の減少は見られますが、投資が活況なインドをはじめとして粗鋼生産量は前年同期比プラスで推移しました。日本の動向としては、自動車産業向けの需要については継続して堅調に推移しておりますが、中国経済の悪化の影響を受け、産業機械向けの需要低下が見受けられません。

当社グループにおきましては、生産比例品だけではなく整備部門への営業活動に注力した結果、海外製鉄所圧延工程向け設備部品の販売や加炭材、原料工程向け搬送設備機器の販売等により、売上は増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は139億83百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産及び輸出が継続して拡大しており、依然として自動車産業は活況を呈しています。日本の動向としては、継続していた車載半導体供給不足の影響は解消されてきておりますが、能登半島地震や自動車認証不正問題の影響で自動車生産が停止していたこともあり、国内における生産は落ち込みました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内・北米電池製造ライン及びモーターライン設備の受注、開発部署向けに安全制御装置の販売等が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は104億3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、半導体関連の売上は落ち込みが見られていた前年度から一転し、前年同期比で増加が見られました。日本の動向としては、半導体製造装置の売上は前年同期比で増加し、車載・パワー半導体をはじめ、半導体関連分野は回復傾向が見えつつあります。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、半導体製造装置各種部材の販売増加や関連装置の修理案件、半導体工場施設のリサイクル案件等により売上は確保しましたが、好調であった前年度には及びませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は67億39百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、自動車業界の動向と関連する新車用タイヤの販売が特に影響を受け、前年同期比で減少しております。

当社グループにおきましては、前四半期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注

力した結果、当社グループ会社のオリジナル品であるバルブ・タイヤ関連機器の販売が特に海外向けで好調であったことや、加硫設備向けへの当社オリジナル品の販売等により売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は39億59百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、中国での景気減速による設備投資の抑制の影響が継続しており、需要部門によって差はあるものの、特に小型汎用機の受注が国内外問わず減少しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に注力した結果、加工工程向けのクーラント処理装置の販売等により売上を確保しましたが、低迷が続いている業界の影響を受けた結果となりました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は24億41百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、物価高による国内消費の低下や中国における需要回復の遅れが影響し、基礎製品となるエチレンの生産量の減少が継続しております。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスへの注力に加え、医薬・化粧品分野の開拓にも注力した結果、シール類の販売が好調であったことや大型樹脂製ブロワの販売、医療機器関連メーカーへの部材の販売等により売上は伸長しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は21億36百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置関連の受注は製造業向けに増加したものの、他業種を含むトータルでは前年同期に比べ減少しました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、環境装置向けインバータや汽力発電所向けに油圧機器等の販売、造排水処理装置向けのポンプ類やフィルター類の販売等が売上増加に貢献しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は23億34百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、紙類の輸出に関しては増加しておりますが、デジタル化の浸透の影響もあり特に国内において紙類の需要が継続して減少しております。

当社グループにおきましては、各社が注力しているバイオマス素材やエネルギー分野を開拓した結果、バイオエタノール関連の機器販売や既設設備の整備・改造案件の増加、抄紙工程向けへのポンプ類の販売等により、売上は増加しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は9億65百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し306億48百万円となりました。これは、主に売上債権が21億79百万円、棚卸資産が2億98百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が8億94百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.2%増加し104億69百万円となりました。これは主に建設仮勘定が5億80百万円、投資有価証券が9億4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、411億17百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し154億32百万円となりました。これは、主に仕入債務が7億45百万円、その他が2億21百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し16億12百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が2億31百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、170億44百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し240億73百万円となりました。これは、主に利益剰余金が15億25百万円、その他有価証券評価差額金が5億85百万円、為替換算調整勘定が1億20百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、67億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として14億96百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益39億40百万円、減価償却費4億13百万円、仕入債務の増加額6億49百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億35百万円、棚卸資産の増加額2億71百万円、法人税等の支払額10億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として12億53百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入1億円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億7百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億68百万円、無形固定資産の取得による支出1億84百万円、投資有価証券の取得による支出1億50百万円、貸付けによる支出1億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として12億36百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額12億52百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	53.1	58.1	56.0	56.8	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	42.0	39.4	54.2	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.9	0.9	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	210.4	177.7	725.0	406.3	324.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しですが、国内においては、緩やかな景気回復の継続が期待される一方で、原材料価格の高騰や金利の上昇、円安の長期化の影響など、また海外においては、地政学リスクに起因した各地の紛争や米中対立による不安定な国際情勢、中国における景気減速の影響など、総じて不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような中、当社グループでは、2024年度から2026年度までを期間とする「中期経営計画 GP2026」を策定し、「協創型メーカー商社」として社内外連携を強化し課題解決力を高め、新たなオリジナル品の供給やビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上のことから、2024年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高510億円(前年同期比2.5%増)、営業利益33億円(同6.9%減)、経常利益34億円(同13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(同17.3%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,695,704	7,800,802
受取手形	749,553	731,318
電子記録債権	3,138,483	4,103,900
売掛金	12,864,241	14,096,182
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,512,353	2,893,226
仕掛品	330,072	272,114
原材料及び貯蔵品	268,223	244,287
前払費用	91,301	104,099
その他	259,811	302,400
貸倒引当金	△502	△142
流動資産合計	29,009,241	30,648,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,383,148	3,463,471
減価償却累計額	△2,035,578	△2,150,069
建物及び構築物（純額）	1,347,570	1,313,401
機械装置及び運搬具	1,833,124	1,963,930
減価償却累計額	△1,294,439	△1,370,778
機械装置及び運搬具（純額）	538,684	593,151
工具、器具及び備品	1,351,577	1,525,696
減価償却累計額	△1,070,827	△1,172,786
工具、器具及び備品（純額）	280,750	352,909
土地	722,446	725,084
リース資産	307,208	336,017
減価償却累計額	△171,017	△186,286
リース資産（純額）	136,190	149,731
建設仮勘定	585,968	1,166,743
有形固定資産合計	3,611,611	4,301,022
無形固定資産		
その他	365,832	733,987
無形固定資産合計	365,832	733,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232,657	4,136,941
長期貸付金	432,762	527,446
差入保証金	248,273	256,753
保険積立金	65,090	72,023
退職給付に係る資産	143,031	239,002
繰延税金資産	126,496	10,351
その他	222,414	207,367
貸倒引当金	△15,170	△15,164
投資その他の資産合計	4,455,555	5,434,722
固定資産合計	8,432,998	10,469,732
資産合計	37,442,239	41,117,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	653,297	558,626
電子記録債務	5,287,815	6,232,507
買掛金	4,697,885	4,593,263
短期借入金	1,403,428	1,439,978
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	28,566	34,809
未払費用	960,981	964,721
未払法人税等	487,447	569,333
未払消費税等	117,529	125,195
未払役員賞与	101,378	104,716
契約負債	134,733	63,749
その他	502,562	723,706
流動負債合計	14,397,226	15,432,208
固定負債		
長期借入金	248,800	237,192
リース債務	134,535	142,327
繰延税金負債	30,336	261,597
役員退職慰労引当金	86,460	79,075
退職給付に係る負債	673,742	694,030
資産除去債務	44,483	44,731
その他	142,039	153,575
固定負債合計	1,360,397	1,612,529
負債合計	15,757,624	17,044,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,069,472	1,083,828
利益剰余金	19,015,440	20,540,474
自己株式	△609,731	△601,895
株主資本合計	20,303,081	21,850,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,354	1,290,735
為替換算調整勘定	266,495	386,869
退職給付に係る調整累計額	2,851	55,498
その他の包括利益累計額合計	974,700	1,733,103
非支配株主持分	406,832	489,772
純資産合計	21,684,615	24,073,183
負債純資産合計	37,442,239	41,117,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,223,670	49,752,635
売上原価	33,735,054	37,339,469
売上総利益	11,488,615	12,413,166
販売費及び一般管理費	8,162,204	8,868,686
営業利益	3,326,410	3,544,480
営業外収益		
受取利息	22,032	25,101
受取配当金	80,940	94,381
持分法による投資利益	32,815	29,319
不動産賃貸料	20,014	20,324
為替差益	190,567	164,198
投資事業組合運用益	16,732	—
仕入割引	28,897	17,204
その他	45,571	61,173
営業外収益合計	437,573	411,704
営業外費用		
支払利息	5,232	4,660
投資事業組合運用損	—	6,371
その他	10,487	10,850
営業外費用合計	15,719	21,882
経常利益	3,748,265	3,934,301
特別利益		
固定資産売却益	560	1,430
投資有価証券売却益	—	71,681
保険解約返戻金	2,935	9,689
特別利益合計	3,496	82,801
特別損失		
固定資産除却損	3,228	2,978
減損損失	17,849	—
投資有価証券評価損	—	73,451
特別損失合計	21,078	76,429
税金等調整前当期純利益	3,730,683	3,940,674
法人税、住民税及び事業税	961,150	1,074,790
法人税等調整額	△28,265	44,591
法人税等合計	932,885	1,119,382
当期純利益	2,797,798	2,821,292
非支配株主に帰属する当期純利益	33,884	41,334
親会社株主に帰属する当期純利益	2,763,913	2,779,957

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,797,798	2,821,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,762	607,218
為替換算調整勘定	111,304	129,397
退職給付に係る調整額	△17,549	52,647
持分法適用会社に対する持分相当額	3,461	5,218
その他の包括利益合計	312,979	794,481
包括利益	3,110,777	3,615,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,058,991	3,538,360
非支配株主に係る包括利益	51,786	77,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	16,986,591	△407,624	18,464,080
当期変動額					
剰余金の配当			△735,064		△735,064
親会社株主に帰属する当期純利益			2,763,913		2,763,913
自己株式の処分		12,260		9,658	21,918
自己株式の取得				△211,765	△211,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12,260	2,028,848	△202,106	1,839,001
当期末残高	827,900	1,069,472	19,015,440	△609,731	20,303,081

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069
当期変動額						
剰余金の配当						△735,064
親会社株主に帰属する当期純利益						2,763,913
自己株式の処分						21,918
自己株式の取得						△211,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,647	101,979	△17,549	295,077	50,466	345,544
当期変動額合計	210,647	101,979	△17,549	295,077	50,466	2,184,546
当期末残高	705,354	266,495	2,851	974,700	406,832	21,684,615

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,069,472	19,015,440	△609,731	20,303,081
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254,922		△1,254,922
親会社株主に帰属する当期純利益			2,779,957		2,779,957
自己株式の処分		14,356		7,912	22,269
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14,356	1,525,034	7,835	1,547,225
当期末残高	827,900	1,083,828	20,540,474	△601,895	21,850,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,354	266,495	2,851	974,700	406,832	21,684,615
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254,922
親会社株主に帰属する当期純利益						2,779,957
自己株式の処分						22,269
自己株式の取得						△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585,381	120,373	52,647	758,402	82,939	841,342
当期変動額合計	585,381	120,373	52,647	758,402	82,939	2,388,568
当期末残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,730,683	3,940,674
減価償却費	383,095	413,499
減損損失	17,849	—
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△8,490	3,338
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	1,350	△354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△207,950	△7,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	257	△366
受取利息及び受取配当金	△102,973	△119,482
支払利息	5,232	4,660
為替差損益 (△は益)	1,053	△2,898
持分法による投資損益 (△は益)	△32,815	△29,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△560	△1,430
有形固定資産除却損	3,228	2,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△71,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,451
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,732	6,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,382,674	△2,135,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△711,149	△271,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,962	△16,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,058,469	649,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	1,219
その他の負債の増減額 (△は減少)	525,712	△46,076
小計	3,212,633	2,392,707
利息及び配当金の受取額	103,582	120,059
利息の支払額	△5,238	△4,616
法人税等の支払額	△1,182,523	△1,011,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,453	1,496,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△938,727	△961,008
定期預金の払戻による収入	847,750	930,182
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△944,469	△968,442
有形固定資産の売却による収入	2,816	1,430
無形固定資産の取得による支出	△155,346	△184,021
投資有価証券の取得による支出	△272,934	△150,970
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,396	107,950
投資有価証券の清算による収入	11,584	—
関係会社株式の取得による支出	△123,863	△50,000
貸付けによる支出	△26,530	△127,136
貸付金の回収による収入	42,551	65,352
その他の支出	△138,745	△25,021
その他の収入	6,751	8,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,766	△1,253,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,750,000	19,160,100
短期借入金の返済による支出	△21,868,525	△19,127,795
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△21,600	△31,608
リース債務の返済による支出	△20,428	△25,751
自己株式の取得による支出	△211,765	△77
自己株式の売却による収入	21,918	22,269
配当金の支払額	△732,270	△1,252,519
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,990	△1,236,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,329	51,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,973	△941,730
現金及び現金同等物の期首残高	8,195,404	7,693,431
現金及び現金同等物の期末残高	7,693,431	6,751,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への 売上高	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574
セグメント利益	1,269,416	1,138,916	512,139	300,444	286,085	188,476	158,559

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	789,449	39,245,322	5,978,347	45,223,670	—	45,223,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	789,449	39,245,322	5,978,347	45,223,670	—	45,223,670
セグメント利益	69,759	3,923,797	474,806	4,398,604	△1,072,193	3,326,410

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △1,072,193千円には、内部利益 1,197,013千円、連結消去 622,437千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,891,644千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への 売上高	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851
セグメント利益	1,626,198	1,349,202	406,797	375,517	216,513	245,687	237,063

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	965,026	42,963,279	6,789,356	49,752,635	—	49,752,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	965,026	42,963,279	6,789,356	49,752,635	—	49,752,635
セグメント利益	102,572	4,559,551	580,152	5,139,703	△1,595,223	3,544,480

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △1,595,223千円には、内部利益 1,094,163千円、連結消去 564,003千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △3,253,390千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	24,025,753	4,346,561	1,555,925	14,255,003	1,040,426	45,223,670

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
40,100,161	3,596,055	564,346	937,460	25,647	45,223,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
3,269,615	67,123	218,745	954	55,171	3,611,611

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	5,273,495	鉄鋼

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	26,323,243	4,141,197	1,989,227	16,466,598	832,368	49,752,635

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
43,040,949	4,726,440	590,024	1,338,258	56,962	49,752,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
3,895,818	65,659	252,829	750	85,965	4,301,022

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	5,994,508	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度における減損損失の金額は17,849千円であり、内容はリース資産によるものであります。

なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,632.88円	2,915.60円
1株当たり当期純利益金額	340.03円	343.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,763,913	2,779,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,763,913	2,779,957
普通株式の期中平均株式数(株)	8,128,527	8,086,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,098,028	88.5

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
2 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	14,039,199	109.8	2,088,159	102.7
自動車	10,691,679	111.8	1,594,621	122.1
電子・半導体	6,754,591	91.9	713,535	102.2
ゴム・タイヤ	3,852,863	111.2	585,018	84.6
工作機械	2,355,067	93.7	121,736	58.5
高機能材	2,402,283	143.9	382,358	328.4
環境	2,486,940	121.3	669,113	129.4
紙パルプ	1,004,259	123.2	76,727	204.6
その他	7,081,957	107.2	1,383,564	126.8
合計	50,668,842	108.2	7,614,834	113.7

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,983,530	114.3
自動車	10,403,413	110.1
電子・半導体	6,739,370	98.0
ゴム・タイヤ	3,959,136	116.6
工作機械	2,441,585	100.2
高機能材	2,136,364	108.3
環境	2,334,851	111.5
紙パルプ	965,026	122.2
その他	6,789,356	113.6
合計	49,752,635	110.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	5,273,495	11.7	5,994,508	12.0